

平成 30 年 8 月 6 日  
海事局 海洋・環境政策課

## 産学官公の連携で「国際海運 GHG ゼロエミッション」プロジェクトを立ち上げます ～ 地球温暖化対策を我が国海事産業の勝機に ～

国際海運分野では、今世紀中早期に国際海運からの温室効果ガス（GHG）排出ゼロを目指すことが国際海事機関（IMO）において今年 4 月に合意され、対策を推進することとされています。

我が国の海上貿易及び海事産業の持続的発展を図りつつ、地球温暖化に対処するための国際的な取組みに貢献すべく、産学官公の連携で「国際海運 GHG ゼロエミッション」プロジェクトを立ち上げ、日本主導による合理的な短・中・長期の国際対策の合意を目指します。

### 1. 背景

2016年にパリ協定が発効し、脱炭素化の世界的な機運が高まる中、今後、需要拡大が見込まれる国際海運分野でも、更なる温室効果ガス（GHG）の排出削減が喫緊の課題です。

本年4月、国際海事機関（IMO）において、国際海運分野からのGHG排出量を2050年に半減させ、今世紀中早期にゼロを目指すこと等を含む「GHG削減戦略」が採択されました。

今後、同戦略に基づき、2023年までの合意を目指す短期対策及び2030年までの合意を目指す中期対策等に関する国際交渉が開始されます。（別紙1参照）

### 2. 「国際海運GHGゼロエミッション」プロジェクト

世界有数の海運・造船大国である我が国としては、海上貿易や海事産業の持続的な発展を図りつつ、地球温暖化に対処するための国際的な取組みに積極的に貢献すべく、GHG排出削減のための国際的施策の策定・推進を主導していくことが重要です。

このため、我が国の産学官公の連携による「国際海運GHGゼロエミッション」プロジェクトを立ち上げます。本プロジェクトでは、省エネ・脱炭素分野等における世界の将来動向を見極めつつ、我が国の競争優位性を一層高めるために必要な技術開発課題、市場への影響を踏まえた国際基準やインセンティブ制度の在り方等を包括的に検討し、それらを戦略的に推進するための関係者の役割分担や作業計画を取りまとめます。

今般、本プロジェクトを運営するための第1回会合（構成員：別紙2参照）を下記のとおり開催します。

日時：平成 30 年 8 月 8 日（水）14:00～17:00

場所：赤坂インターシティコンファレンス 301 会議室

議題：GHG 排出削減・ゼロ排出に向けた国際動向

国内関係業界・機関からの意見・提言（将来展望・構想、課題等）

今後の国際対応の方向性

本年度から着手すべき作業 等

主催：（一財）日本船舶技術研究協会 共催：国土交通省海事局 支援：日本財団

※第1回会合は非公開ですが、冒頭のみカメラ撮り可能です。ご希望の方は、右記の問い合わせ先までご連絡をお願いいたします。

問い合わせ先：国土交通省海事局海洋・環境政策課

環境渉外室 今井、岩城、村上

電話：03-5253-8111（内線 43921, 43923）

03-5253-8118（直通）

FAX：03-5253-1644





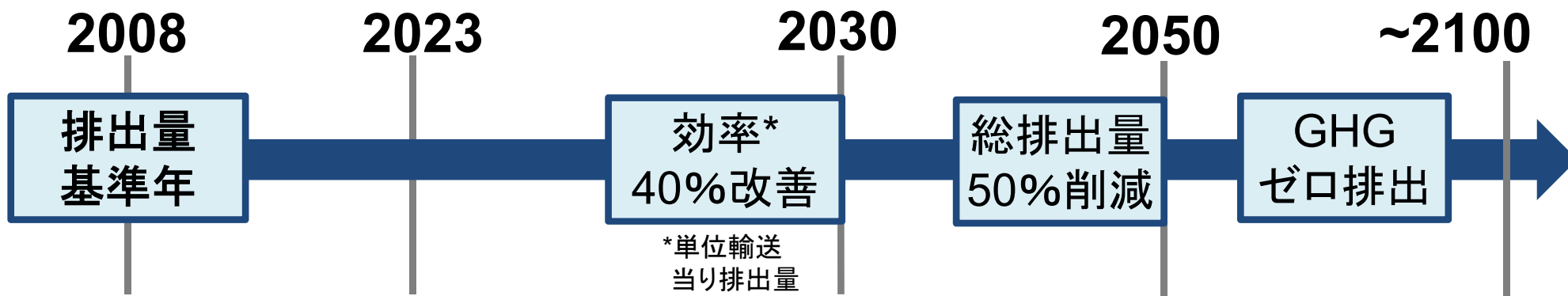
IMO

## 2018年4月、GHG削減戦略採択

### 長期目標

今世紀中のなるべく早期に、国際海運からの  
**GHGゼロ排出**を目指す。

※特定セクターのグローバルな合意としては**世界初**。



### 対策の候補

- 新造船の燃費規制の強化
- オペレーション効率化等
- 市場メカニズム(MBM)の導入
- 低炭素燃料の導入等
- ゼロ炭素燃料の導入等

2023年までに合意

2030年までに合意

2030年以降合意

- 義務的ルールは、**旗国に関わらず一律に実施**。
- あわせて、途上国等への影響評価を実施するとともに、**技術協力**等を推進。

「国際海運 GHG ゼロエミッション」プロジェクト  
構成メンバー

(プロジェクトマネージャー：日本海事協会 坂下 広朗 会長付参与)

分野	所属
学識関係者	高木 健 東京大学新領域創成科学研究科 教授
	岡田 啓 東京都市大学環境学部環境マネジメント学科 准教授
	北原 辰巳 九州大学工学研究院 機械工学部門 准教授
海運業	(一社)日本船主協会 (川崎汽船(株)、(株)商船三井、日本郵船(株))
造船業・船用工業	(一社)日本造船工業会 (川崎重工業(株)、三菱造船(株))
	(一社)日本中小型造船工業会 (浅川造船(株))
	(一社)日本船用工業会 (新潟原動機(株)、(株)三井 E&S マシナリー)
研究機関等	(一財)日本海事協会
	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
	(公財)日本海事センター
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
行政機関	国土交通省海事局
事務局	国土交通省海事局海洋・環境政策課、(一財)日本船舶技術研究協会